

いわた羅針盤

ら しん ばん

No.63

2017.12.01発行



南地区地域づくり協議会で実施する「みんなでラジオ体操」に参加の皆さん

特集

地域力を高める

(写真左から)

南交流センター長
岩田地域づくり協議会長
磐田市自治会連合会長
市民活動センター長

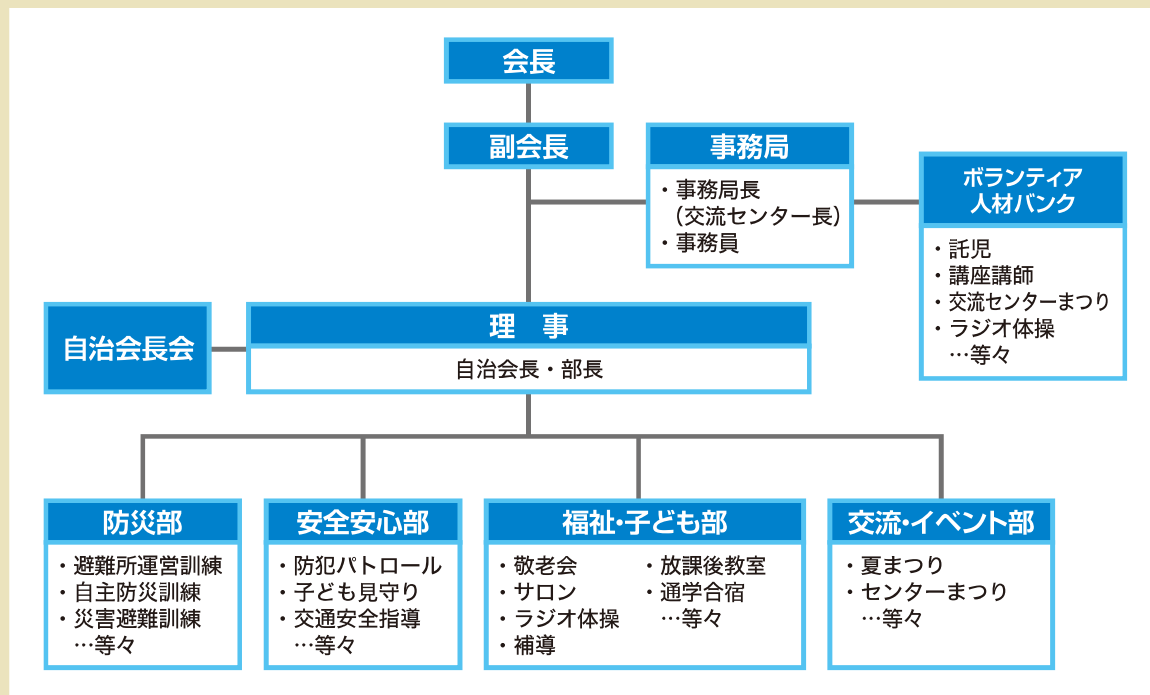
吉添繁雄さん
青島 浄さん
村上勇夫さん
三輪邦子さん



CONTENTS

- P2 特集 地域力を高める
- P4 9月定例会議案審議
- P8 委員会審査
- P10 一般質問 (14人)
- P18 委員会所管事務調査
- P19 トピックス
- P20 審議結果 ほか

地域づくり協議会 モデル組織図



※あくまで、この組織図はモデル事例であり、協議会ごとの人口規模や地域の事情を踏まえて組織することが望ましい。
 ※地域づくり協議会による活動によって、個々の負担軽減を図るとともに、役員の担い手不足の解消に繋げる。

特集 地域力を高める

今回の特集は、磐田市自治会連合会長、南交流センター長、岩田地域づくり協議会長、市民活動センター長の4人に、「地域力」を高めるための取り組み等についてお話を伺いました。

(聞き手:市議会総務委員会 高田正人委員長、芦川和美副委員長、根津康広委員)

「地域力を高めるための取り組みについて、課題と対応は」

村上 人口減少や少子高齢化に伴う役員等の担い手の減少により、今まで自治会で当たり前に活動してきたことができなくなっています。今後は、「地域づくり協議会」という新しい組織で運営していかないと行き詰まってしまうと思います。防災や防犯、福祉等の活動は、地域づくり協議会の中で既存の活動を生かして欲しいです。特に期待するのは、自治会長等の役を経験した方の能力を是非、地域活動に生かしてもらいたいことです。地域づくり協議会を円滑に進めていくには、「人材の発掘」が鍵となります。



磐田市自治会連合会長
村上勇夫さん

吉添 私の地域では、地域づくり協議会ができる以前から自治会を中心とした地域活動が、公民館を拠点に行われてきました。各自治会の部会や委員会等はそのまま引き継ぎ、新しいものも加わって地域づくり協議会ができました。自治会役員等は1年で交代するの

で引き継げる人がいないことも事実ですが、裏を返せば、いろいろなることを知っている人が地域に大勢いるとも言えます。問題は、地域のリーダーが不足していることです。自治会長経験者等には、ボランティアで残ってもらえる方が増えていきますので、少しずつそうした形になればと思っています。

自治会や利用団体等と一緒にどうやって地域をつくっていくかを考え、地域の資産を生かし、協働の輪を広げていくことが必要だと感じています。

青島 岩田地区では文化祭と敬老会と一緒にやる等の活動をしています。事務局は大変だと思えますが、交流センターをひとつの核として上手に使いながら地域と一緒にやる組織ができていけば、心配はないと思っています。岩田地区は昔からいろんな意味で地域力があります。広い地区ではないので、お互いに顔の見える範囲の中で活動ができており、団結力がまだ残っていることが強みですね。リーダーの発掘は重要です。

三輪 地域づくり協議会を進めるには役員等を経験した方が必要ですが、その先どのようにパトタッチしていくかが大切です。ボランティアにかかわりながらその人の可能性をクローズアップしていくと、人材が際立ってくると思います。活発な活動や組織づく

りがうまくいくかは、リーダー等にかかっています。地域には社会資源を生かせるさまざまなジャンルの専門分野の方々があります。社会参加は、その人にとってもやりがいや生きがいにつながると楽しくなってくるものです。さりげない形で少しずつ関心を持ってもらいたいですね。これからは、地域の事業者やボランティア団体、学校や幼稚園、大学等の地域資源を、大事にしながら地域力を上げていくことが重要だと思っています。



市民活動センター長
三輪邦子さん

「議会や行政に期待することは」

村上 これからの時代は、行政がやってくれるだろうという考えではなく、自分たちに何が出来るかを考え、そうしたことをリーダーに浸透させていくことが必要となります。

行政に期待することは、情報の共有化です。地域で問題が起きたときには、できるだけ多くの人に情報を提供し、

知恵を集めることが重要です。情報の共有化は大きな課題ですので、行政もそのことを考えてもらうといいですね。

吉添 大切なのは、自助、共助を基本とし、自分たちで解決できないものは行政に依頼してもらうことだと思います。うまく協働して、それぞれが解決に向かう体制づくりができればいいですね。地域づくり協議会ができる地域に丸投げすると心配する人もいますが、住民と一緒にやっていく姿勢が重要だと思います。地域だけでは解決できない問題があれば、行政の方針を出してもらった方がいいです。例えば、空き家の問題等、それらを一緒に解決していけたらと思います。



南交流センター長
吉添繁雄さん

青島 自治会長は、苦情処理が多く忙しすぎますね。苦情処理を行う行政の各部署間の連携不足も影響していると思います。

まずは安心・安全に過ごせることが第一で、その上で「地域力」が初めて発揮されますが、そうした点ではこの地区はいいところだと感じています。



岩田地域づくり協議会長
青島 淨さん

三輪 地域づくり協議会がようやく動き出しましたが、交流センターを利用する団体や自治会等とどのように一緒にやっていけるかが課題だと思います。例えば、趣味やカルチャー等の部分で学んできたことを興味ある子どもたちに伝えていけば次世代にもつながり、指導的な役割の方が生まれることも考えられます。

今後は、さらに団体等にも手伝っていただきながら、地域課題を解決していくことが求められまた必要となります。行政の各部署間を横につないでいくのは、市民活動やボランティアにかかわる人たちだと思っています。また、そこに議員さんも一緒に入ってもらえると動きがよくなり、地域課題や行政課題もよく見えてくると思います。

「その他にもいろいろなお話をさせていただきました。今回いただいたご意見を参考に、地域力を高めるために、市議会としても努力してまいります。ご協力いただきありがとうございます。」

9月定例会の様子は、インターネットで録画配信しています。

磐田市議会 配信 検索

平成29年
9月
定例会

議案審議

会期 9月8日～10月11日 (34日間)

党派名の表記(人数)
※29年10月31日現在
「志」志政会(12)、「新」新磐田(4)、
「き」きずなの会(4)、
「共」日本共産党磐田市議団(2)、
「社」社民・明るい暮らしの会(2)、
「公」公明党磐田(2)

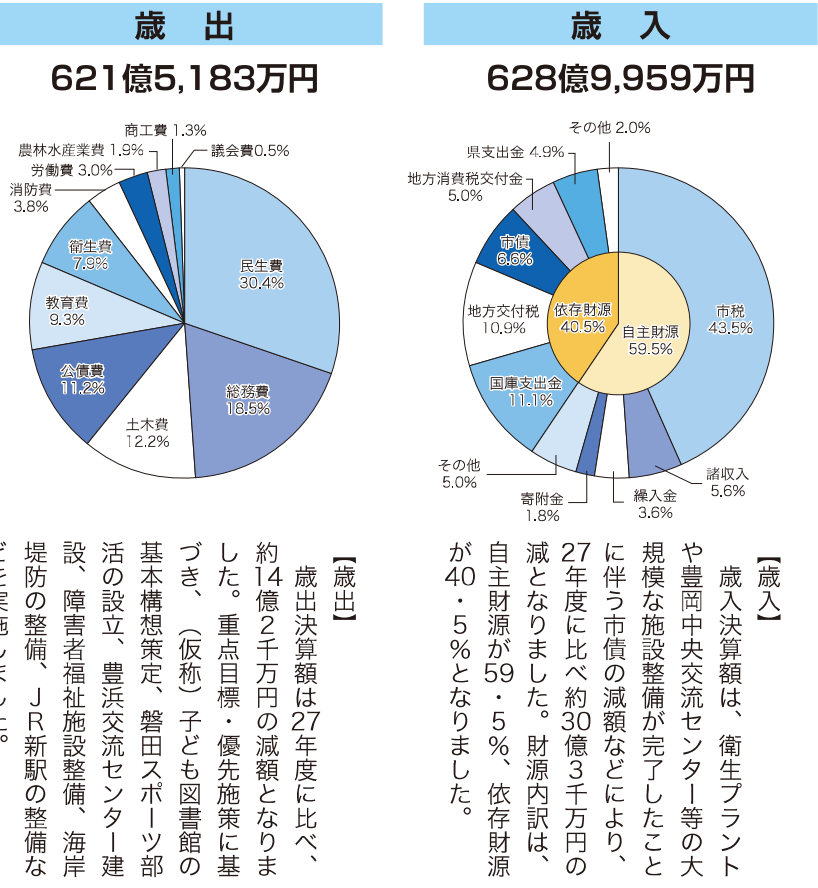
平成28年度各会計決算を審議

9月議会では、一般会計をはじめとした平成28年度各会計決算13件、一般議案6件、人事議案1件のほか、全議員提出の意見書1件を審議しました。なお、全ての議案の審議結果は最終ページに掲載しています。

認
第1号
平成28年度一般会計歳入歳出決算
賛成多数で
認定

一般会計決算額は、歳入が628億9959万円、歳出が621億5183万円となり、差引額7億4776万円、29年度に繰り越す財源を控除した実質収支額は、6億5249万9千円の黒字となりました。

【決算額内訳】



主な財務指標 ()内は前年度の数値

- 財政力指数 0.860 (0.864) 標準的な行政活動に必要な財源をどれだけ自力で用意できるかを表します。1.0を超えると財政基盤がしっかりしていると判断され、地方交付税が交付されません。
- 実質収支比率 1.7% (5.3%) 自治体の財政運営の健全性を表します。実質収支が黒字ならば正数、赤字ならば負数で表されます。
- 経常収支比率 87.2% (85.5%) 市税など毎年ほぼ変わらず収入される財源のうち、人件費、扶助費など毎年支出する経費にどれだけ充てているかを表します。80%の範囲内が望ましいとされています。

一般会計決算に対する討論がありました

反対 学府一校構想推進は市民の広範な教育要求でない

反対の理由を述べる。①学府一校構想は、市民の広範な教育要求を反映していない。発達段階が異なる児童・生徒が同じ施設で学校生活を送ることが子供の成長、発達にとって適切であるとはいえない。子供の教育、地域のコミュニティの観点からみても、あえて一校にする必要はない②児童福祉法では市町村に保育の責任があり、公立保育所、幼稚園の民営化推進は市の責任の後退である③福田児童館の解体について、解体前に市民的議論が行われなかったのは問題である④学校給食は教育の一環であり、安全で豊かな学校給食のために自校直営方式が必要である⑤マイナンバー制度におけるカードの普及や利用拡大は、プライバシーを危険にさらしている。

日本共産党磐田市議団
根津康広議員

賛成 市民が自信と誇りを持てるまちづくりを

賛成の理由を述べる。①学府一校構想は少子高齢、人口減少社会を迎える中で人づくり、地域づくりを進める重要な取り組みである②保育園の民営化は多様化する保育ニーズに適切に対応し、柔軟で迅速な運営を実施している③児童館の建て替えは修繕費用が高額で、近くには放課後子ども教室が設置されている④給食の民間委託は調理と洗浄業務で、献立作成、食材調達、食育推進などは市が責任を持って実施している⑤マイナンバーカード交付にかかる通信は国との専用回線を使用しセキュリティ対策が図られている。今後、扶助費など、多額の財政需要が想定される。めり張りのある事業展開に努め、市民が自信と誇りを持てるまちづくりが推進されることを期待する。

新磐田 芥川栄人議員

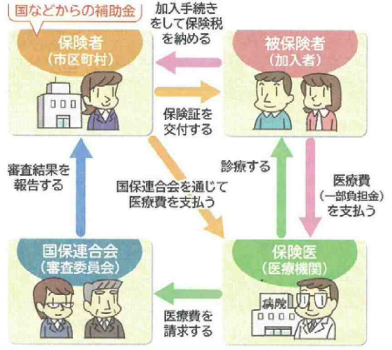
認 第3号 平成28年度国民健康保険事業 特別会計歳入歳出決算 賛成多数で 認定

国民健康保険事業特別会計決算額は、歳入が200億2544万2千円、歳出が193億6188万8千円となり、差引額6億6355万4千円のうち4億6900万円を国民健康保険給付等支払準備基金に積み立てました。

(賛成：志・新・き・社・公 反対：共)

国保のしくみ

●国民健康保険(国保)は、病気がやがをしたときに、安心してお医者さんにかかることができるように、加入者のみなさんがお金を出し合い、助け合う制度です。みなさんが住む市区町村がその運営をしています。



討論がありました

反対 国保引き下げを検討すべき

国の支援金を活用し国保税の引き下げを検討すべきである。低所得者にとっては、国保税の負担は大きい。滞納による財産の差し押さえ等には生活を窮迫させないよう生活実態の把握や、きめ細かな納付相談を求める。

日本共産党磐田市議団 高梨俊弘議員

賛成 市民生活を考え税額据え置き

厳しい財政状況の中、一般会計繰入金や基金の取り崩しにより、加入者の負担を据え置く運営を行ってきた。また、収納率を向上させるとともに、地域への健康づくりの働きかけや保険給付に努めている。

社民・明るい暮らしの会 虫生時彦議員

28年度 各会計決算

一般会計		
会計名	歳入	歳出
一般会計	628億9,959万0千円	621億5,183万0千円

特別会計		
会計名	歳入	歳出
国民健康保険事業会計	200億2,544万2千円	193億6,188万8千円
後期高齢者医療事業会計	15億7,985万8千円	15億7,531万6千円
介護保険事業会計	119億1,718万7千円	112億4,768万7千円
農業集落排水事業会計	1億8,110万2千円	1億7,011万6千円
公共下水道事業会計	64億8,736万2千円	63億73万3千円
その他の特別会計※	8,510万3千円	8,382万5千円

※その他の特別会計には、駐車場事業、4財産区の各特別会計の合計額を記載しています。

企業会計			
会計名		収入	支出
水道事業会計	収益的収支	27億5,401万2千円	24億8,845万9千円
	資本的収支	6億5,032万2千円	14億7,385万0千円
病院事業会計	収益的収支	153億1,613万5千円	162億931万5千円
	資本的収支	13億9,006万3千円	21億2,196万5千円

(税込み)

収益的収支…収益的収入は、水道事業の水道料収入、病院事業の入院・外来の診療収入などをいいます。
 収益的支出は、職員給与や材料費、光熱水費などをいいます。
 資本的収支…主に施設を整備・拡充するために必要な経費と財源をいいます。

議案
第96号

土地の取得について

全会一致で
可決

これは新しい市民文化会館の移転にかかるもので、上新屋地内のアミューズ豊田南側に隣接する1万8323・36平方メートルの土地を取得するものです。

土地取得の概要

- 【取得予定地】
- 所在地 上新屋678番1外29筆
 - 取得面積 18,323.36㎡
 - 取得価格 344,008,464円



討論がありました

賛成 市民の意見集約を図り、慎重な対応を

タクシーしか公共交通機関がない予定地にはもっと駐車場が必要であり、1万8000平方メートルの土地取得では不十分と考えられる。土地の価格も転用されるとはいえ高価であり、土地利用に与える影響は大きい。今後とも市民の意見集約を図り、慎重な対応を求めるよう意見を付し、賛成する。

きすなの会 鈴木正人 議員

賛成 情報公開を行い、誰もが利用しやすい施設を

今回の土地取得は、住民の合意ができていないか疑問も残る。今後の建設にあたり、市民参加を重視し、情報公開をしっかり行い、誰もが利用しやすい施設を求め、また、交通アクセス等も同時に進め、市民の納得できる施策を行うべきである。市民文化会館の必要性等を総合的に判断し、賛成する。

日本共産党磐田市議団 根津康広 議員

賛成 市民に愛され、磐田の宝になるよう事業を進めるべき

建設場所等は結論が出ていると考える。駐車場は、取得予定地の台数に加え、近隣のアミューズ豊田等の駐車場もあり妥当である。取得価格も不動産鑑定評価をもとに周辺の取引等を参考にして価格を決定しており妥当である。今後は市民に愛され、磐田市の宝となるよう事業を進めてほしい。

志政会 芦川和美 議員

議案
第92号

29年度一般会計補正予算(第3号)

全会一致で
可決

この補正予算は、歳入歳出予算の追加及び地方債の変更で、歳入歳出予算それぞれに5億3899万6千円を追加し、総額を632億657万4千円とするものです。

討論がありました

補正予算の主な内容

- ・海岸堤防の整備に要する経費の増額
 - ・駒場霊園における合葬墓^{がっそうぼ}の整備に要する経費の増額
 - ・まちづくり交付金の返還金の追加
 - ・JR新駅整備に要する経費の増額
- ※ 財源については国・県支出金や繰入金、市債を充てる



賛成 事業変更がある場合は市民に周知を

海岸防潮堤整備事業について、今回の補正で測量と概略設計が行われ、事業計画全体の概要や課題が見えてくるはずである。今後、事業の大きな変更がある場合は、できるだけ確かな段階で市民に周知し、地元住民や工事関係者などの理解をもらい、また、県との調整も粘り強く行って進捗を図ってもらいたい。市営霊園移設整備事業については、①利用料金、収納数など宗教団体や民間との共存が図られる墓を提供すること②お墓のあり方が家族のあり方も変えてしまうかもしれないことを見通して利用条件を検討すること③半永久的に存在し続ける施設のため、将来管理しやすい設計をすること、以上を考慮し事業を進めてほしい。意見を付して賛成する。

志政会 草地博昭 議員

発議
第2号

「道路財特法の規定に基づく特例措置の継続を求める意見書」を国へ提出

全会一致で
可決

市議会は、29年度までの時限措置となっている道路整備事業にかかる交付金事業の補助率等の高上げ措置を30年度以降も継続するよう、国に「道路財特法の規定に基づく特例措置の継続を求める意見書」を提出しました。

(意見書提出先) 内閣総理大臣、財務大臣、国土交通大臣、衆・参議院議長 (意見書全文)

道路財特法の規定に基づく特例措置の継続を求める意見書

道路は、地域経済の活性化や持続的な成長、市民の安全・安心な暮らしを支えるとともに、災害時には市民の命を守るライフラインとして機能するなど、市民生活に欠くことのできない重要な社会資本の一つであり、その整備促進には大きな期待が寄せられている。

現在、国においては、「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」(以下「道路財特法」という。)の規定により、交付金事業の補助率等の高上げを行い、道路整備に対する格別の配慮がなされているが、この措置は、平成29年度までの時限措置となっている。

平成30年度以降、補助率等が実質的に低減することになれば、地方創生、人口減少対策に全力を挙げて取り組んでいる地方自治体への影響はより大きなものになる。

本市においても、大規模災害等に対する防災・減災対策や通学路の交通安全対策など、道路に関して緊急的に対応すべき課題を多く抱えており、道路整備の遅滞は、防災・福祉・教育など市政全般に大きな影響を及ぼすことが懸念される。

よって、国においては、道路整備を引き続き推進するため、長期的かつ安定的な道路関係予算の総額確保はもとより、道路財特法の補助率等の高上げ措置について、平成30年度以降も現行制度を継続するよう強く要望する。以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

委員会審査

議会では、委員会を設置し議案を詳細に審査しています。その内容の一部をお知らせします。

予算決算委員会

■委員長：山田安邦 ■委員：議長を除く全議員
■副委員長：加藤文重

28年度一般会計歳入歳出決算

【歳入1款 市税】

滞納者に対する差し押さえにより、生活が苦況に追い込まれることはないか。

財産調査を実施する前に納税相談の案内も含め、必ず個別催告書を送付している。滞納者の実情を考え、生活を困窮させないことを前提に処分している。

【歳入17款 寄附金】

ふるさと納税寄附金の状況は。

金額は、1万円未満と1万円から10万円、10万円以上と分けた中で、10万円以上の寄附が全体で83%、8億9600万円ほどとなっている。寄附額の最高額は300万円である。



ふるさと納税

【歳出2款 総務費】

磐田スポーツ部活の評価

は。

28年度から陸上とラグビーについて取り組み、陸上は19名、ラグビーはヤマハのラグビースクールと合同で行い、13名で活動している。学校に配置がない部活であっても、自分の希望のものに取り組めたことで、子供からも評価を得ていると認識している。

女性相談事業における相談の実数値と相談に対して実施した支援の内容は。

相談人数は382人で、内容は夫からの暴力や離婚問題が多い。一時保護につながった方が6名で、自立のための支援を行った。



【歳出4款 衛生費】

原子力災害対策の安定ヨウ素剤調整訓練の内容は。

安定ヨウ素剤のうち、シロップは薬をつくるどころか

らしなければいけないため、磐田薬剤師会と協力し、シロップをつくる作業や配布の手順を訓練した。

【歳出6款 農林水産業費】

学校給食における農産物の地産地消の状況は。

24年度から28年度の地元農産物の使用量は、全体の15から20%程度で推移している。オーダーが完全に決められている中で、必要量の確保、収穫のタイミング、1食当たりの給食費の単価、限られた予算内で抑えるなどの理由で、20%を超えるのは現状難しい。



学校給食

【歳出8款 土木費】

28年度の自治会要望の実施率と福祉のまちづくり歩道

改良事業の整備状況は。

自治会から毎年200件ほどの要望があり、過年度の積み残しを含めた要望件数は614件である。28年度に370件を実施し、実施率は約60%である。福祉のまちづくり歩道改良事業については、磐田市視覚障害者協会と話をし、iプラザ周辺の歩道整備、側溝の蓋のたつきを固定する事業を実施している。

【歳出9款 消防費】

救急車の不搬送の理由は。

理由は3点あり、1点目は救急隊の現場到着時には病状が回復し、搬送の必要性がないと判断した場合、2点目は救急要請をしたが本人がかたく拒否した場合、3点目は救急要請の常習者である。不搬送の場合は、本人や家族の同意をとっている。

【歳出10款 教育費】

不登校の恐れがある児童生徒の対応は。

初期対応が大切であり、欠席が増えた時には家庭へ連絡をとったり、その子の悩みを確認したりしながら寄り

添った支援を心がけている。

28年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

医療費の過誤調整や多受診等の件数が増加しているが、具体的に対応したことは。

国保の資格の有無、実際の受診内容について2次点検を実施し、返納金など5100万円ほどの財政効果があった。適正な支出に努めたい。

28年度後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

28年度に保険料の所得割と均等割の改定があったが、状況は。

料率の改定が行われ、保険料率が上がり、所得割率が7.57%から7.85%、均等割額が3万8500円から3万9500円になった。所得割分の影響額は個々にだしていないが、均等割分の影響額はおよそ2100万円の増である。

28年度水道事業会計決算

水源の井戸の全14カ所中、13カ所の耐震性がまだ十分でないが、整備の検討は。

耐震設計における5項目



の指針のうち、コンクリートに管が貫通している部分への伸縮目地の使用などが未対応になっている。必ずしも備わっていないからといって、震災時に壊滅するものではないと判断している。今後、更新の都度、改修をしていく。

28年度病院事業会計決算

会計時の待ち時間と、その短縮の工夫は。

待ち時間は5分程度である。短縮の工夫は、病院の外來委員会でワーキンググループを立ち上げ、会計のダブルチェックや事務処理の無駄、2度手間などを見直すなどしている。

建設産業委員会

■委員長：岡 貴 ■委員：江塚 学、鳥居節夫、寺田幹根、寺田辰蔵、川崎和子、山田安邦
■副委員長：瀬村和弘



旧磐田市クリーンセンター

29年度旧磐田市クリーンセンター解体撤去整備工事請負契約の締結

入札は何業者の中から2業者に絞ったのか。

要綱に沿って公告をしたが、入札に参加したのは2業者になった。

ダイオキシン類の処理について、適正に処理はできるのか。

発注仕様書の中で、厚生労働省のダイオキシン類ばく露対策要綱が運用された後である14年度以降に、本施設以上の処理実績がある業者を条件にしている。

総務委員会

■委員長：高田正人 ■委員：小池和広、鈴木正人、永田隆幸、加藤文重、松野正比呂、副委員長：芦川和美 ■委員：鈴木喜文、板津康広

土地の取得

市民の声を聞く作業はどの程度あったのか。

文化会館の建設は市民の関心も高かったため建設検討委員会を設置し、広く市民の代表者を集めて検討した。また、それ以外に広く市民の意見を聞くため、基本構想はパブリックコメントも実施した。

駐車場の広さは十分か。

取得面積から概ね駐車場は350台と想定している。足りなくなるかもしれないが、アミューズ豊田駐車場等も含めて有効利用をする中で検討していきたい。

賛成討論での主な意見

今後も市民の意見集約を図り、慎重な対応を求める。

今後の建設にあたり、市民参加を重視し、情報公開をしっかりと行い、誰もが利用しやすい施設を求める。

土地取得面積は、会館や駐車場の面積を考慮すれば適正であり、また価格も周辺の取引状況を考慮した不動産鑑定価格に近いと適正と考える。

市民文化会館跡地利用とまちなぎわいについて 国分寺跡の今後について

一 括
一 問
一 答



志政会 小柳 貴臣 議員

市民文化会館跡地利用と まちなぎわい

問 跡地利用検討委員会の現在の状況について伺う。

答 職員で構成されている跡地利用検討委員会では、にぎわいの創出に向けて、文化会館移転後の跡地と今之浦市有地等を含め、一体的に検討することとし、協議を重ねている。

問 跡地利用のイメージ、スケジュール、市民の声を今後どう反映していくか伺う。

答 現在の文化振興センターの一部を残す中で新たなにぎわいの創出が図れる場所をイメージとしている。今後のスケジュールは、方向性の決定までに一定の期間が必要と考えているが、少しでも早く市民に示せるように努力していく。また、市民の声に対する反映については、一定の段階で方向性を公表し、市民の意見を伺いたいと考える。

国分寺跡の今後

問 全国に向けてのPR計画

広報について伺う。

答 今後磐田市の宝としてPRする必要があると考えている。今後広報部門と連携し、インターネット等による情報発信や、加盟している全国団体等への周知を拡充していく。



国分寺跡

問 全国国分寺サミットについて、市の見解を伺う。

答 サミットは全国関係者が集うためPRの良い機会と思うが、参加自治体数も限られることから、サミットに参加する予定はない。

問 整備計画の進捗状況について伺う。

答 8月に基本設計業務の委託契約を締結し、今後測量調査をはじめとする具体的な作業に入る。並行して、指定地内の追加の発掘調査を行い、設計との調整を行っていく。

市政を問う

一般質問

要
旨

一般質問とは？

個々の議員が、市政全般にわたり、市長をはじめとする執行機関に対して行う質問を一般質問といいます。
9月定例会では14人の議員が一般質問を行いました。
発言した順番で主な内容をお知らせします。

クリック

一般質問の様子は、インターネットで録画配信しています。 [磐田市議会](#) [配信](#) [検索](#)

図書館政策の充実を／環境問題の課題 中泉地域のまちづくり

一 問
一 答



日本共産党磐田市議団 高梨 俊弘 議員

図書館政策の充実

問 (仮称)子ども図書館基本構想の概要と今後のスケジュールは。

答 子育て相談と図書館機能を併せ持つ施設として、改修計画等の考え方をまとめた。30年3月末の工事完了を目標としたが、改修工事等の追加で、若干遅れる見込みである。

環境問題

問 クリーンセンターには灰溶融炉があるが全国では使用しない自治体も増えている。現状と課題は。

答 灰溶融炉で焼却灰の処理を行う、磐田市一般廃棄物最終処分場の覆土材等に活用している。今後のあり方については検証・検討していく。

問 中遠広域一般廃棄物最終処分場にかわる新たな処分場の検討状況と課題は。

答 35年1月に、次期最終処分場が供用開始できるように作業を進めている。

農業の将来

問 今後の農業振興地域における土地利用の考えを伺う。

答 将来にわたり農用地を良好な状態で保全することは、農業振興を推進する上で大変重要なことと考えている。今後、規模拡大を目指す担い手農業者が効率的に農業を展開できるように、優良農地の保全に努めたい。

問 茶業振興として磐田原台地での農地集積を始めたが、状況と課題を伺う。

答 27年11月の調査で茶畑を中心とする農地の一部が将来的に不耕作となる可能性が高いことが判明した。農地集積による基盤整備が喫緊の課題と認識し、29年7月に経営規模拡大を希望する担い手と貸し手のマッチングを実施した。今後も面的な集積につながる取り組みを継続したい。

問 耕作放棄地解消への取り組みについて伺う。

答 21年度から国及び県の補助を活用して耕作放棄地対策事業に取り組んでいるが、国

志政会 永田 隆幸 議員



磐田市の農業の将来 地域の環境保全と防災

一 括
一 問
一 答

の予算と事業採択が年々厳しくなっており、29年度から新しく市単独での支援ができるよう補助制度を拡充した。

環境保全と防災

問 磐田原台地における斜面緑地の土砂災害への対応と防災対策について伺う。

答 ハード対策は県施工により、現在、向笠竹之内地区と平松地区において防災対策の事業が行われている。ソフト対策は土砂災害発生への恐れがある場合の避難場所として、公会堂を指定したことや土砂災害警戒区域図を交流センターに掲出、市民に配布するなど、区域や避難先の周知を図っている。今後は、区域内に居住する市民と連携しながらハザードマップを作成したい。



中泉地域のまちづくり

問 市民文化会館跡地活用の調査の状況は。また跡地利用は市民の声を聞く中で検討すべきと考える。見解を伺う。

答 職員による跡地等利用検討委員会で民間活用を含め方向性を検討している。市民には、一定の段階で方向性を公表し、意見を伺う。



市民文化会館

問 中部幼稚園と西幼稚園を統合した(仮称)中泉こども園を現西幼稚園の敷地内に整備するに至った経過等を伺う。また、保護者等の意見の反映が必要と考える。見解は。

答 現中部幼稚園等での代替も検討したが、課題が多いことから西幼稚園と統合し高まるニーズにも対応可能な認定こども園として現西幼稚園へ建設する。保護者等の代表者からなる建設検討委員会の意見を設計に反映させたい。

健康と福祉のまちづくり
安全と安心のまちづくり

一括
質問

公明党磐田 江 塚 学 議員



健康と福祉のまち

問 ヘルプマーク導入の考えを伺う。

答 ヘルプマークは、内部障害や知的障害等、外見からは分かりにくい障がいを持つ方が援助や配慮を必要としていることを周囲に知らせる手段として有効である。現在、県で導入の準備を進めている。課題は、より効果的に利用されるよう、広域での周知、認識が不可欠である。

問 健康マイレージ導入の考えを伺う。

答 市民の健康な体づくり等への効果を期待して、県の健康マイレージを導入する方向で準備を進めていきたい。

問 認知症サポーターの現状と課題を伺う。

答 市内企業や地域団体等で認知症サポーター養成講座を開催し、29年8月末までに累計1万3556人を養成した。課題は、認知症を自分事として捉えるよう、効果的な啓発を進めることである。



認知症サポーター養成講座

安全と安心のまち

問 交通事故多発地点ハザードマップの作成の考えを伺う。

答 既に県警察本部が事故事件発生マップを作成してホームページに掲載し、市は交通安全講習会等で活用している。

問 地域ごとのコミュニティタイムラインの作成の考えを伺う。

答 地域ごとの災害対応等が異なる本市では有効だが、地域内の理解等が必要不可欠である。他市事例等を調査して今後の取り組みを検討する。

問 感震ブレイカーの啓発、普及の考えを伺う。

答 大規模地震に伴う通電火災の予防に有効である。普及を図るため市民への啓発を行う必要がある、今後支援策を検討したい。

次世代の子供たちの環境整備について
高齢者施策の充実について

一括
質問

社民・明るい暮らしの会 川 崎 和 子 議員



子供たちの環境整備

問 過去3年間、6月から9月に頭痛・吐き気等で保健室に来院した子供の小中学校別の総数と熱中症の件数は。

答 頭痛等のデータはないが、内科的要因で保健室に来院した28年度の件数は、小学校4796件、中学校3051件であり、熱中症と診断されたのは3件と把握している。

問 小中学校の暑さ対策の取り組みと給水や冷却グッズの取り扱いの現状について。

答 運動場のWBG Tと呼ばれる暑さ指数を測定し、危険基準の場合は、外遊びを控える注意書きの掲示等をしている。今後は必要に応じて授業中の給水タイムの設置や、冷却グッズの使用を検討する。

問 学習環境を整える上で学校空調整備の検討とながふじ学府の空調整備について伺う。

答 ながふじ学府では、必要な諸室に空調の導入を予定している。その他の学校についても調査研究を進めていく。

問 本市において、子宮頸がんワクチンの副作用の報告と相談体制について伺う。

答 28年度までに2884人が接種し、医療機関から報告があったのは1人であった。相談があれば、医療機関や県の相談窓口を案内している。

問 副作用への治療費助成への考えについて伺う。

答 現時点では、治療費の助成は考えていない。賠償補償保険の適用については、調査をさせていただきたい。



高齢者施策の充実

問 改正介護保険法の30年度からの影響について伺う。

答 所得の高い層の方の負担割合が3割となる。また、介護医療院などが創設され、必要な方に必要なサービスが提供されるようになる。

指定避難所の熱中症対策
磐田から日本遺産を

一括
質問

社民・明るい暮らしの会 虫 生 時 彦 議員



指定避難所

問 避難した障がい者や高齢者、幼児等の熱中症対策として、体育館等の用具倉庫等にエアコンを設置できないか伺う。

答 学校施設管理者と協議して、まずは放課後児童クラブ等のエアコンが設置されている場所を活用したいため、新たな設置は考えていない。

問 夏季避難時の熱中症対策に冷却シートや汗拭きシート、飲み物等が必要である。自助の範囲と考えるが、障がい者や高齢者、幼児用に特別に備蓄・配布できないか伺う。

答 市では、通常の備蓄品として食料や飲料水を備えているが、日常使用しているものについても自助の範囲で用意していただきたい。

磐田から日本遺産を

問 文化庁は、外国人にも日本各地の有形無形文化財等に触れてもらい、地域活性化に寄与させようと日本遺産登録を公募している。本市は、日



見付天神裸祭

本遺産の条件を満たす文化財等に恵まれ、市内外に文化や歴史を誇れるまちであること等を再認識してもらい、磐田市をもっと元気にする絶好の機会である。日本遺産登録に向けて素材を研究する考えは。

答 本市には遠江国分寺跡等の国指定史跡のほか、重要無形文化財の見付天神裸祭等がある。本市が主体となり申請するには、複数の自治体と連携して行うリアル型となるが、他自治体のどの文化財を関連付けてストーリーをつくるかが課題である。今年度末までに浜松市が見付天神裸祭を含めた広域での申請を行う予定であり、当面はこの状況を注視し、引き続き先進事例の情報収集を行い、研究していく。

太田川流域の洪水対策について
吉田町の夏休み短縮による教育改革に関して
地方公務員の非正規職員任用の在り方・方向について

一括
質問

志政会 絹 村 和 弘 議員



洪水対策

問 太田川水系河川整備計画の方針・進展状況を伺う。

答 七夕豪雨の決壊箇所付近は、既に改修を行っており、現在は整備計画に基づき、流下能力の低い箇所を河川改修を進めている。また、太田川ダムが洪水調整機能を備えており、下流域の水害軽減に大きな役割を果たしている。

問 蟹田川の改修計画は。

答 現在、彦島大橋から松橋川の合流点周辺までの約840メートルについて用地取得と堤防工事を進めており、下流は整備が終了していると県から聞いている。

吉田町の夏休み短縮

問 教育委員会としての率直な感想・見解は。



蟹田川

非正規職員任用

問 非正規職員について地方公務員法の改正を受け、今後改善に向けてどのように準備対応を検討するか伺う。

答 現行の非正規職員制度を大きく見直すものとなるため、国の説明会等に参加して制度の適正かつ円滑な導入に向け準備を進めていく。

中心市街地の活性化と産業振興について
スポーツと教育について／子育て支援について

一 括
一 質
一 問

新磐田 加藤 文 重 議員



スポーツと教育



サーフィン大会開会式の様子

問 2019年ラグビーワールドカップに向け、機運を高めるため、ラグビートップリーグのヤマハ発動機ジュビロ

答 大会期間中、渚の交流館の来館者数は1万2219人で、市内宿泊者数の伸びもあった。合わせて実施した磐田PRデイと渚フェスタ2017のそれぞれ来場者数は約2千人と約4千人であった。

問 旧都市整備課事務所のテナントの公募の現状を伺う。
答 9件の応募があり、プロポーザルによる選定会を行い、9月中旬に結果通知を出す予定。
問 全日本サーフィン選手権大会開催の効果と対応について伺う。

中心市街地活性化と産業振興

のホームゲーム一斉観戦の考えは。

答 Jリーグのジュビロ磐田ホームゲーム小学生一斉観戦事業の効果を踏まえ、中学生を対象とした観戦事業の実施に向けて、関係団体との調整などを今後進めていく。

問 磐田市・駒ヶ根市友好都市提携50周年記念事業での市民劇団公演「霊犬早太郎」を市民の方にも見てほしいと思うが考えは。

答 公演は友好提携50周年にふさわしい大変感慨深いものだった。本市での公演は、タイミングや事業費などの課題も踏まえ、実現の可能性について今後検討していきたい。

子育て支援

問 本市におけるみなし寡婦控除の現状と課題は。

答 みなし寡婦控除は、現在保育料と市営住宅使用料の2事業で適用されており、29年度の適用世帯数は、保育料の1世帯で、今後対象となり得る事業は13事業だが、必要に応じて検討していきたい。

国保の都道府県単位化
子育て環境の諸課題

一 問
一 答

日本共産党磐田市議団 根津 康 広 議員



国保の都道府県単位化

問 30年4月から都道府県が国保の保険者となり、市町村の国保行政を統括、監督する。県と市の準備状況と今後のスケジュールを伺う。

答 県が設置した国保運営方針連携会議にて、納付金や標準保険料率の算定方法を県国保運営方針案にまとめた。今後は、当初予算の積算、県国保運営方針の決定等、制度改正に向けた準備を進める。

問 共同通信の調査によると30年度の本市国保税は上がると予想している。理由を伺う。

答 本市の保険料水準の現状をみると、県が示す標準保険料率に対して低いため、本市の保険料水準は上がるという認識を回答した。国の財政支援等、不確定な部分もあるので30年度に税率改正をする予定はない。

問 県は、現時点では保険料の統一化はしないとしているが、今後の方向性と統一した場合の影響を伺う。

答 保険料水準の統一を目指す

し、制度移行後の市町の運営状況等を踏まえ、32年度までに協議を行うとされている。統一した場合は、現状の水準より上昇すると想定している。

子育て環境の諸課題

問 子どもの貧困実態調査の現状と今後の充実策を伺う。

答 子育て世帯の生活に関する実態調査として、調査票の作成等準備を進めている。これまで経済支援や学習支援等拡充したが、調査結果を踏まえ、更なる支援を検討する。

問 放課後児童クラブにおける障がい児の受け入れの現状と支援体制を伺う。

答 保護者からの障がいについて申告をいただき、受け入れられている。必要に応じて支援補助員を多く配置している。



ながふじ学府一体校移行を活用した地域のランドデザインづくり
児童・生徒を取り巻く環境について

一 括
一 質
一 問

新磐田 芥川 栄 人 議員



ランドデザインづくり

問 ながふじ学府一体校をどのように進めていくのか伺う。

答 施設配置や機能内容等について検討するとともに地域住民と保護者、教職員から広く意見を吸い上げていきたい。また、校庭の公園的利用の可能性や地域に開かれた図書室及び地域との交流スペース等について検討していきたい。

問 豊田中学校区内の幼保再編計画について伺う。

答 29年度に公表した再編計画には盛り込んでいない。今後、園児数の動向や保育需要、周辺地域の状況等を踏まえ必要に応じて検討していく。

問 豊田北部小学校の今後の活用方法について伺う。

答 跡地については建物も含め今後検討していく。体育館等はまだまだ新しいため取り壊すことはないと思うが、活用については広く意見を聞く中で成案をまとめていきたい。

問 ながふじ学府を取り巻く地域全体を考える組織について伺う。

答 池田・富岡・豊田東の3地区の地域づくり協議会と、学府協議会の連携を進めることで地域全体を考え、有効な組織になっていくと考える。

児童・生徒を取り巻く環境

問 児童・生徒の学ぶ意欲は。

答 毎日1時間以上の家庭学習や授業の復習をしている子が全国平均よりも多く、意欲は高いと認識している。

問 夏休み期間中の放課後児童クラブへの要望や課題は。

答 保護者の仕事の関係などで開所時間を早める要望がある。保護者の送迎が原則だが、近隣の児童と一緒に通うなど柔軟に対応したい。課題は通常時と比べ利用児童数が大幅に増加し、支援員・補助員の確保が困難なことである。



施策の検証、見直しについて
竜洋地区の諸課題について

一 問
一 答

志政会 岡 實 議員



施策の検証、見直し

問 公共施設使用料等改定の評価等と地域活性化等への影響は。

答 改定等の影響を勘案し予算計上したが、概ね見込みどおりであった。利用件数も著しい変化はなく、利用者に一定の理解が得られたと考える。地域活性化等も全体的な傾向として減免を含む利用件数や利用者数に著しい変化はなく、料金改定に伴うスポーツ振興や市民活動等への大きな影響はなかったと認識している。

諸課題

問 竜洋幼稚園を竜洋北・西保育園と合わせた幼保連携型認定こども園にしたかった理由と民営化の考え方は。

答 園舎の建てかえや園児数の状況を踏まえ、早期に保育環境を整えることを優先した。併せて、竜洋幼稚園は安定した園運営をしているため、両保育園の対応を第一に考えた。民営化は、老朽化した園の施設整備や待機児童等の課題に

スピード感を持って対応し、官民一体で取り組んでいくためのものである。今後も、各園の状況や保育需要等を踏まえ、必要に応じて検討する。

問 竜洋幼稚園の給食のアレルギー対応の時期等は。

答 市内のアレルギー対応が未実施の幼稚園は、30年9月から鶏卵及びウズラの卵の除去を実施する予定である。これ以上の対応は、将来的に施設整備などを考慮し、検討していきたい。

問 学供会館の再配置計画の今後について伺う。

答 施設の老朽化や安全面の確保が課題となっており、今後は、竜洋交流センター等既存施設の有効活用を含め、実現可能な案を地域と相談しながら進めていきたい。



まちづくり／ひとづくり
行政全般

一括
質問



新磐田 寺田辰蔵 議員

まちづくり

問 少子高齢化・人口減少の中で中東遠地域の連携と今後の展開・重点施策は。

答 基礎自治体単独では課題の解決が困難な状況も予想されるため、現在の取り組みに加え、機会を捉えて意見交換会を行うなど、「顔の見える」関係づくりに努める。

問 天浜線は地域の足として不可欠な公共交通機関である。観光振興を含め、地域の特産品や名所旧跡を冠した駅名や看板の設置は。

答 天浜線沿線には特産品や名所旧跡が点在し、有機的に結び付けることは地域の活性化に少しでもつながると考えられる。天竜浜名湖鉄道に情報提供するなど、地元の愛着等の理由で駅名変更は容易ではない。

問 若者の地元定着、ベンチャーや中小企業等のビジネスチャンスである創業支援・起業家育成について伺う。

答 新産業の創出は地域産業の活力になると考えており、起業・創業の支援も重要と認



磐福線JR高架下

行政全般

問 二之宮地内磐福線JR高架下の排水能力の向上対策と改善予定は。

答 県では、冠水時は赤色灯や冠水通報システムで適正に対応しており、現時点では、排水能力の改善予定は無い。

子育て

問 地域づくり協議会と地域の代表で構成されている学校運営協議会との連携は。

答 地域づくり協議会と学校運営協議会が連携し、情報共有や参加促進等を行うことで地域づくり・学校づくり・人づくりをより推進していく。

市街化調整区域内における土地利用／次期中遠広域一般廃棄物最終処分場の今後の見通し
デマンド型乗合タクシー「お助け号」／市街地内の中小排水路の現状と今後

一括
質問



ぎずなの会 鈴木正人 議員

土地利用

問 人口減少地域に居住する住民のために必要な物品等の販売や、生活に付随する各種サービスのための店舗等の許可基準を緩和できないか伺う。

答 現在、改定を進めている都市計画マスタープランで、交流センター周辺をコミュニティ拠点と位置づけて、日用品店舗が立地できるように基準の緩和を検討している。

次期一般廃棄物最終処分場

問 次期中遠広域一般廃棄物最終処分場の現状及び今後の取り組みを伺う。

答 現在、35年1月に供用開始できるよう全力で作業を進めており、引き続き努力する。

デマンド型乗合タクシー

問 コミュニティバスと比較した費用対効果を伺う。

答 28年度のデマンド型乗合タクシーの収支率は約26%、一人当たりの運行経費は約1200円、自主運行バスの収支率は約6%、1人当たりの



デマンド型乗合タクシー

運行経費は約2千円であり、費用対効果は改善されている。

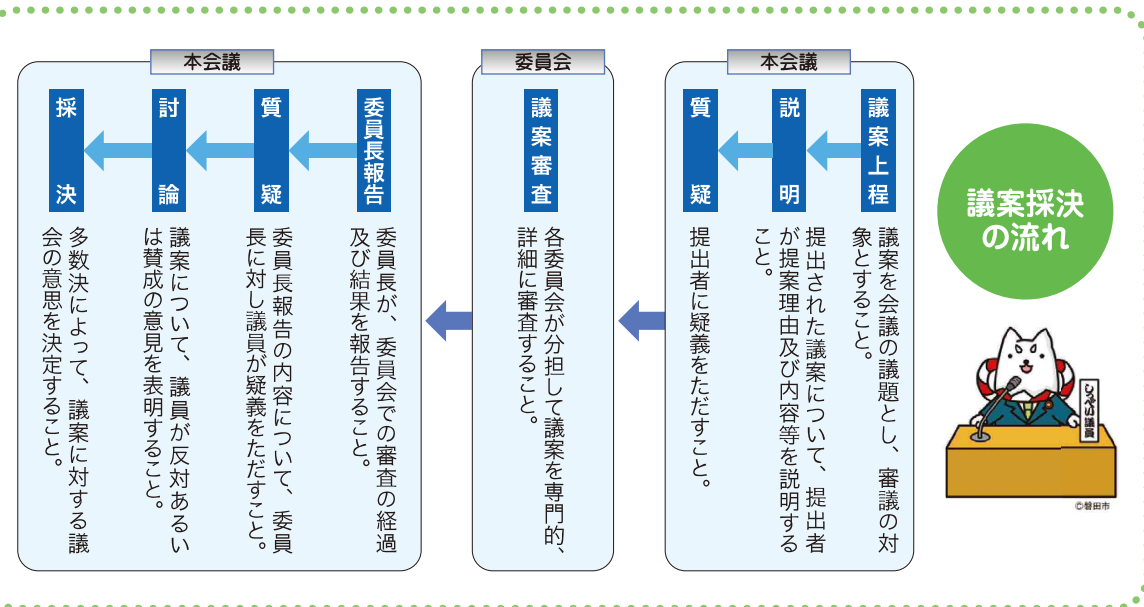
問 「お助け号」の帰りの予約方法の再検討が必要と考えられるが見解は。

答 主に通院における帰宅時の利用が不便との意見をいただいているため、30年4月から、帰宅便に限り予約受付時間を現行の2時間前から1時間前に短縮する方向で協議・調整を進めている。

市街地内の中小排水路

問 市街地内の中小排水路の現状と今後の改修工事計画を伺う。

答 現状は、排水不良箇所や老朽化した排水路の改修を中心にを行っている。全ての排水路を台風や集中豪雨に対応させることは現実的に困難であるが、今後でもできる対策を進めていきたい。



子育て力
地域力

一括
質問



志政会 芦川和美 議員

子育て力

問 待機児童園、つなぎ保育に対する認識と方向性を伺う。

答 入園を待つ子育て世帯の負担を軽減させる対策の一つとして有効なものと認識している。今後、待機児童対策として設置に向けた検討を行う。

地域力

問 市職員へのファシリテーション研修実施の考えを伺う。

答 17年度以降、120名の職員が受講した。今後も、会議の場等で参加者の意見を引き出して集約するファシリテーション能力向上に努める。

問 市民活動センター主催で、NPO法人等を対象に講座を実施している。今後、地域でのファシリテーターの必要性はますます高くなる。地域づくり協議会役員等を対象とした講座を実施する等、地域リーダーの育成にさらに努める。



委員会事務調査 行政視察報告

議会運営委員会や常任委員会では、所管する事務に関する審査や調査のため、他の自治体の先進的な取り組み等について行政視察を行っています。
今回は、議会運営委員会、民生教育委員会、広報広聴委員会の行政視察の内容をお知らせします。

議会運営委員会 7月24日～25日

(調査項目) 議会改革・活性化の取り組み

東京都立川市

●タブレット端末活用による議会運営の効率化
導入目的は、効率的な情報伝達方法の確立、紙の省資源化で、導入から3年目となる。効果としては「議員への情報提供の迅速・効率化」や「各種会議の通知文のペーパーレス」が挙げられる。しかし、導入が議論の深化に役立っているかどうかは判断しづらく、短期的に目覚ましい効果を感じるとは難しいと感じられた。



埼玉県所沢市

●議会基本条例に規定された取り組み事例について
政策討論会は重要な政策課題に関し、議員相互間の共通認識の醸成及び合意形成を図ることで政策の立案や提言を推進するために開催するとされている。これまでの開催実績は6回であるが、継続的に実施することで議員の資質向上や政策提言の可能性が高まることが期待できる。

※1「みみ丸」は、無作為抽出した20～50歳代の中から参加者を募集し、ワールドカフェスタイル(※2)により実施している。参加者をグループに分け、グループに議員1人と大学生、進行役としてのファシリテーターを入れていく。本市においても議会の広聴機能強化の一環として検討の余地があると感じた。

※2「ワールドカフェスタイル」とは少人数でカフェのようなリラックスした雰囲気話し合いをすること

民生教育委員会 8月22日～24日 9月1日

(調査項目) 子ども・若者育成支援/子どもの貧困対策
国分寺跡の整備/地域包括ケアシステム/小中一貫教育

新潟県南魚沼市

●子ども・若者育成支援
南魚沼市は、義務教育期の子どもの39歳までの若者へ切れ目のない相談や支援をしている。「子ども・若者育成支援センター開設」「子ども・若者支援地域協議会」「ひきこもり実態調査」などの取り組みは、本市で未整備の仕組みもあり参考になった。

栃木県小山市

●子どもの貧困対策
小山市では、「子どもの貧困撲滅5か年計画」を策定し、子どもの貧困対策に力を入れている。事業の責任部署を設け、他部署と連携して進捗状況を確認しながら次の計画につなげている様子が見え、本市も参考にすべきと感じた。

栃木県下野市

●国分寺跡の整備
下野市は、下野薬師寺、下野国分寺、国分尼寺が建立され、古代東国の仏教文化の中心地として栄えた。遺跡や遺構の保護や保存を第一としながら、AR(拡張現実)、VR(仮想現実)を活用し、地域住民への啓発や観光客へのおもてなしなどを実施している。



千葉県柏市

●地域包括ケアシステム
柏市は高齢化に対応すべく、地域包括ケアシステムの構築を進めている。市が主体となり、地域の医師会、訪問介護、ケアマネージャーなど各種介護保険サービスとの連携調整を図り、着実に成果を上げている。

本市も各部署の連携と強化をしながら、市民へ啓発していくことの大切さを改めて感じた。
●静岡県浜松市
●小中一貫教育
浜松中部学園は、29年4月に初等部前期(1～4年)、初等部後期(5、6年)、中等部(7～9年)の4-2-3制で開校した。新体制の学校の施設面、運営面を全職員で準備を進めるなど、現場の先生方の理解を意識した体制ができていくと感じた。

広報広聴委員会 7月27日

(調査項目) 議会報告会の実施及び運営

●滋賀県彦根市
●議会報告会
彦根市議会では、27・28年度にワークショップ形式の議会報告会を開催し、市内各種団体や学生と意見交換を実施した。27年12月開催の議会報告会では「おんな城主直虎を活かした集客戦略について」をテーマに開催し、寄せられた意見から市への政策提言、大河ドラマ放映を契機に集客を図るために、早期に庁内プロジェクトチーム編成を」にっつけている。

議会報告会は市民参加の場であり、市民と意見交換をする貴重な機会である。寄せられた声を議会として検討し、市側への提案につなげる仕組み作りにも挑戦していきたい。

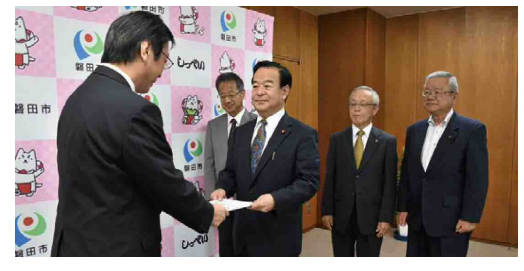


Topics

9/5 全議員が参加し、避難所運営ゲーム(HUG)を実施
議員研修として静岡県地震防災アドバイザーでHUGの開発者である磐田市在住の倉野康彦氏をお迎えし、「避難所運営ゲーム(HUG)から学ぶ防災講座」を開催しました。ゲームでシミュレートすることで、避難所運営の課題等を検証しました。



10/27 磐田市都市計画マスタープラン(案)に対する提言書を提出
市議会は、「磐田市都市計画マスタープラン特別委員会」を設置し、執行部から説明を受けるなど調査を行ってきました。その結果、磐田市都市計画マスタープラン(案)に対する提言を取りまとめ、市長に提出しました。今後は、2月定例会で議案審査する予定です。



11/4 議会報告会を開催しました
11月4日に、議会報告会を市内3会場で開催しました。昨年同様、常任委員会ごとに会場をかえて開催し、合計139人の皆さまにご参加いただきました。報告会では、28年度決算や各委員会の主要課題等について議会から報告を行いました。参加者の皆さまとの意見交換は、防災対策や少子高齢化問題など、たくさんのご意見をいただきました。なお、詳細については、次号でお知らせをする予定です。



審議結果

■全会一致により可決・認定・同意された議案

- | | |
|---------------------------|---|
| (1) 28年度駐車場事業特別会計歳入歳出決算 | (11) 29年度一般会計補正予算(第2号) |
| (2) // 介護保険事業特別会計歳入歳出決算 | (12) // 国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号) |
| (3) // 広瀬財産区特別会計歳入歳出決算 | (13) // 介護保険事業特別会計補正予算(第1号) |
| (4) // 岩室財産区特別会計歳入歳出決算 | (14) // 旧磐田市クリーンセンター解体撤去整備工事請負契約の締結について |
| (5) // 虫生財産区特別会計歳入歳出決算 | (15) 土地の取得について |
| (6) // 万瀬財産区特別会計歳入歳出決算 | (16) 29年度一般会計補正予算(第3号) |
| (7) // 農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算 | (17) 人権擁護委員の候補者推薦の意見 |
| (8) // 公共下水道事業特別会計歳入歳出決算 | (18) 道路財手法の規定に基づく特例措置の継続を求める意見書 |
| (9) // 水道事業会計決算 | |
| (10) // 病院事業会計決算 | |

■意見の分かれた議案

件名	会派名	志政会 12人(※)	新磐田 4人	きずなの会 4人	日本共産党 磐田市議団 2人	社民・明るい 暮らしの会 2人	公明党 磐田 2人	結果
28年度 一般会計歳入歳出決算		○	○	○	×	○	○	認定
28年度 国民健康保険事業 特別会計歳入歳出決算		○	○	○	×	○	○	認定
28年度 後期高齢者医療事業 特別会計歳入歳出決算		○	○	○	×	○	○	認定

※志政会の会派人数は12人ですが、採決は増田暢之議長を除いた11人で行います。

○：賛成 ×：反対

■その他

- (1) 市議会議員の派遣(全会一致により決定)

11月定例会の予定

(11月24日～12月19日)

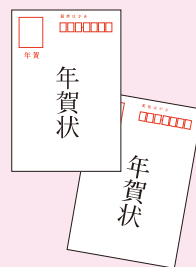
日	月	火	水	木	金	土
11/19	20	21	22	23	24	25
					本会議 (議案上程)	
26	27	28	29	30	12/1	2
					本会議 (代表質問)	
3	4	5	6	7	8	9
本会議 (代表質問)	本会議 (一般質問)	本会議 (議案質疑)	予算決算委員会分科会(審査) 常任委員会(審査)			
10	11	12	13	14	15	16
				予算決算委員会 (採決)		
17	18	19	20	21	22	23
		本会議 (採決)				

※いずれも午前10時から
日程は変更する場合があります。代表質問、一般質問の順番や内容につきましては、ホームページ上で公開しております。また、聴覚障がい者の皆さまの議会傍聴のため、手話通訳者や要約筆記者の派遣等を行っています。ご希望の方は、事前に議会事務局(電話0538-37-4822、ファックス0538-37-4845)までお問い合わせください。

政治家の年賀状は 禁止されています。

公職選挙法により、議員は選挙区内の人に対して、年賀状などのあいさつ状(答礼として自筆によるものを除く)を出すことが禁じられています。

市民の皆様のご理解をお願いいたします。



出会いを大切にしたい。議会がもっともっと身近なものになってほしい。地域や人々の暮らしを支える「いわた羅針盤」でありたい。市民の中に飛び込みながらそんな思いで編集をしています。

ご意見、ご感想をお寄せください。(根津康広)

【広報広聴委員会】

- 委員長：芥川栄人 ■副委員長：根津康広
■委員：江塚学、小池和広、鈴木正人、草地博昭、川崎和子